

日本^の在満權益は侵略によるものか

柴田 徳文

目次

- 一 はじめに
- 二 東京裁判における在満權益の取扱
 - (1) 檢察側の主張
 - (2) 弁護側の主張
 - (3) 判決
- 三 アメリカのフィリピン併合
 - (1) フィリピン領有
 - (2) 既得權益の放棄
- 四 結論

一 はじめに

第二次世界大戦における日米戦の原因については種々の説がある。その遠因を探るものの中には、遠くペリー来航にまで遡ろうとするものすらある。しかし最終的に日本政府に対米妥協の努力を放棄させ、その結果日米開戦の号砲となったものは、パル判事が「真珠湾攻撃の直前に米国國務省が日本政府に送ったものと同じような通牒を受取った場合、モナコ王国やルクセンブルグ大公国でさえも合衆国に対して戈をとって起ち上ったであらう」とその判決で述べた、ハル・ノートと呼ばれる覚書である。ローズベルト政権はこの覚書の中で、日米が「重慶政府以外の中国におけるいかなる政府もしくは政権をも支持」しないことを要求した。即ち日本に満州国の存在を否認するよう要求したのである。

満州国は単なる幻影ではなかった。その建国・存在には複雑に絡み合った歴史的経緯があった。したがって満州国の否認は満州事変の否認となり、満州事変の否認は日本の在満権益の否認につながっていた。ハル・ノートはそれらすべての否認を要求するものであった。アメリカは日本が営々とアジア大陸に築き上げてきた努力の一掃を試みた。そしてその後打ち立てられるものは、アメ

リカが支援する重慶政権の確立、即ちアメリカの覇権であった。幾重にも経済的軍事的に包囲され、屈伏または経済的枯死、さもなくば自滅的戦争以外の選択肢を与えられていなかった日本には開戦を選択するの外はなかった。日米戦の中心的課題は中国をめぐる覇権争奪であった。そしてそれはアメリカにとっては第二義的なものであったが、日本にとっては致命的なものであった。アメリカの高名なコラムニスト、ウォルター・リップマンは、一九四四年にその著作で次のように述べている。

日本は中国征服に乗り出した。日本はまた東インド、フィリピン、マラヤ、インドシナの征服の計画や準備をした。ソビエト攻撃も間違いなく考えている。しかし決定的のものは中国の征服である。その他のものは、意図されていることは間違いないが、絶対的なものではないし、また緊急のものでもない。日本人は中国以外の要求については、交渉したり妥協したり、少なくとも延期したりするつもりであった。しかし妥協できないものがあつた。合衆国が、中国征服に同意することや中国での日本への反対を中止することを最終的に拒否した時、日本は戦争に進んだ。^②

リップマンは日本がなぜそれほどまでに中国に固執したのか述べていない。また日本は中国本部にも固執したのかどうかも考慮していない。日本にとって「決定的」だったものは中国本部ではな

く、満州であつた。満州における日露戦争以来の權益であつた。それが安泰であつたなら、満州事変が起こることもなかったし、それに伴う満州国の建国もなかったであろう。ましてや支那事變の發生する余地もなかった。しかしアメリカには、また大部分のアメリカ人には、そのことが充分理解されていなかった。むしろ、ある頃からは日本の在満權益は侵略の結果であると、まったく事実と反対の解釈をしていた。そしてこれが、極東国際軍事裁判（東京裁判）の判定の基礎となり、今日まで続いている解釈になっているのである。

そこで、本稿では東京裁判において、日本の在満權益がどのように取り扱われたかを俯瞰し、そしてそこで示された判断が合理的なものであつたか否かを検討してみたい。

二 東京裁判における在満權益の取り扱い

(1) 檢察側の主張

東京裁判において在満諸權益は、日本が中国侵略の一段階として満州を支配するための手段であつたと告発された。そして檢察側は、日本がこれを得たのは侵略政策の結果であるにとらえていた。キーナン首席檢察官は劈頭陳述で「従来の侵略政策の結果、支那特に満州として知られる地域に莫

大なる利益と特権を獲得したのであります⁽³⁾」と断定するのである。

日本がそれらを獲得した経緯について、檢察側は滿州事変段階の最終論告の「滿州に於ける日本の諸権利」において次の通りに説明する。

日本は中国に対し、或種の明確に規定された義務を有する一方、中国の滿州と称さるゝ地方に或種の権利を獲得して居りました。一九〇五年のポーツマス条約に依り日本はロシアの滿州に於ける或種の権利を継承しました。一八九六年の対支秘密防衛条約の一部としてロシアは万一、日本が支那を攻撃する場合、ロシア軍の輸送に使用すべきシベリア横断鉄道をウラジオストクから滿州を通り中国まで敷設する権利を与へられました。一八九八年ロシアは遼東半島南部の二十五ヵ年間の租借権、東支鉄道を旅順と連結せしめる権利、並に同地に軍港を築造する権限を獲得しました。一九〇五年十二月の北京条約により支那は関東州租借地とロシアの管理してゐる東支鉄道の南半分即ち北の長春迄をロシアより日本に譲渡することを承諾し安東奉天間の鉄道を改良し之を十五年間運営する権利を日本に与へました。リットン委員会はこの租借地に付ては日本が實際上完全な宗主権を有してゐることを判定しました。一九〇六年八月日本は南滿州鉄道株式会社を設立しましたが、之は国策会社であつて、行政権を付与せられて居り、課税並に他の種の産業の経営を許されて居りました。一九一〇年、朝鮮の併合に依り、日

本は朝鮮人移住民に対する朝鮮の権限を継承しました。日本の「二十一ヶ条の要求」の一つの結果として、一九一五年五月二十五日の北京条約並に同交換公文に依り、旅順、大連を含む租借地の租借期間並に南満州鉄道（旧東支鉄道）及び安奉線の期限は九十九ヶ年に延長されました。本条約に依り日本人は亦南満州に於て商工業の建築物の建造若しくは農業経営に必要な土地の借地権、並に通行、居住及び営業の自由権を獲得しました。⁽⁴⁾

しかし檢察側は日本のこれらの權益を素直に認めていたわけではない。この記述はこれに対する中国の強硬な抵抗を弁護するための導入であつた。中国の反対は「日本が此等の權利を獲得した際の状況から見れば予想外の事」ではなかつたとして中国の立場を正当化した。そして「中国が一九〇八年の清朝滅亡後、近代国家への試練の過渡期を経験したことは近世世界史上の顕著なる事実」であり、「法律及び秩序維持上の重大なる障害であるその広大なる領土に於ける交通機関の不足、忠誠の単位を国家とせず家族とする古代社会制度、及び旧式且全然不適當な地方分権的財政制度」のゆえに、中国が近代国家となるために「内乱時代を経過せねばならぬことは極めて当然」であつたという。そして日本は「正に此の清朝の崩壊と内乱時代」に満州における諸權利を獲得し、そしてさらに「一九一五年に三国干渉を行った諸国」、すなわちドイツ、フランス、ロシアが「第一次世界大戦當時に於て日本と交戦してゐたか又は日本と同盟してゐて従て日本に反対できぬ立場にあ

ったと云ふ事実を利用」してその権利を拡張したと非難するのである。⁽⁵⁾

日本が満州に各種の権益を得たのは侵略によるものであるとの検察側のこの主張は、東京裁判が始まってからの検察側の独自の創作ではなかった。裁判を主導したアメリカは従来からこのような見解を持っていた。それは昭和二十一年十一月十八日の法廷に証人として立った、アメリカ外交官バラントインが供述書で次のようにアメリカ国務省の見解を述べたことでも明らかである。かれは言う。

日本は其の現代国家として出発の殆ど当初からして軍国的拡張政策を続けて来てゐるのであります。穩健勢力が羽振りをきかせた或る短期間は別としまして一つの侵略的策から次の侵略策までの間隙は大抵地固めの期間でありました。⁽⁶⁾

起訴状は、日本の侵略の共同謀議の開始の時期を一九二八年（昭和三年）からとしているが、検察側の主張は実質的には日清・日露戦争から一貫したものであるとしている。そして満州事変はそれをさらに押し進めたものであるとしたのである。

(2) 弁護側の主張

これに対して弁護側は、満州事変は「一貫せる計画に依つて、なされたもの」ではなく、「別種」の偶発的事件であり、日本の自衛行為であつたと主張した。清瀬弁護人は劈頭陳述において、「満

州国に於ける特殊事態を証するため、日本が当年満州に於て持つて居った權益なるもの並に其の正当性もまた証明さるべきであります。」と述べて、日本の在満權益が問題の中心であつたことを指摘している。そしてその權益が危機に曝されていたことを主張し、満州にあつた日本軍が自衛行為を採らざるをえなかつた事情を説明した。

当時満州にあつた政権は日本と緊密なる提携の下に其の勢力を維持しておつたのであります。が、一九二五年から全中国に国権回復運動が擡頭いたしました。満州における情勢も大いに變化しました。一九二八年に張作霖の爆死、満州政権の易幟がありました。ついで国民党支部の満州進出を見るに従ひまして日満の紛争は逐年増加したのであります。一九三一年に於ては未解決の案件は三百件に及んでおります。(中略)

日本は条約及び協定に依つて関東州及び満州に於ける權益保持のために関東軍を駐在するの權利を持つて居たのであります。一九三六年の関東軍の兵力は僅かに歩兵八大隊と砲兵二中隊と一独立守備隊兵隊の数にしまして一万四百に過ぎませんでした。(中略) 関東軍は二十余万の支那軍により包囲せられました僅か一万四百の小兵力に過ぎません。しかもその任務は南滿鐵道線路一千キロメートルの保護と広汎なる満州の地域に散在しておりまする百二十万に達する在留邦人の保護を任務として居つたのであります。斯様な状態でありますから一旦事が起れ

ば自衛の為には迅速なる行動を取る必要に迫られて居たのであります。⁽⁷⁾

これを受けて満州事変段階の冒頭陳述において、「弁護側は先づ『リットン』報告〔第三九頁〕に方て在満日本利益が一八九四一五の日清戦争に発してゐること及び日本人が同地を露国の脅威に対する『生命線』と看做し道義的権利を取得せりと信じて居ることを記述してゐる点に付き、証拠を以て之を確認致したいのであります。⁽⁸⁾」として、日本がこれらの権利を有していることはすでに国際連盟の調査団も認知していることを指摘した。そしてこれらの権益が侵害されてきた経過を、リットン報告や証人の証言をもって立証した。

因みにリットン報告は、一九〇五年の北京条約により中国が関東州租借地及び東清鉄道南部線中長春以南の鉄道の日本への譲渡を承認したこと、安奉線を十五年間経営する特権を付与したこと、南満州鉄道会社が組織され、日本政府は鉄道その他の財産や炭鉱を提供する代償として同社株式の半数を所有し同社を統制する地位を得たこと、同社は鉄道付属地における行政権能を委任され、徴税、鉱業、電気事業、倉庫業、その他多数の諸事業経営の権限を与えられたこと、一九一〇年の朝鮮合併の結果朝鮮人移民は日本臣民となり日本官吏はこれらに対し法権を行使することとなり満州における日本の権利が間接に増大したこと、一九一五年の「二十一か条要求」の結果、日本と中国の間に条約が締結され関東州の租借権と南満州鉄道及び安奉線の特権が九十九か年に延長されたこ

と、日本人が南満州において旅行し、居住し、各種の營業に従事し、商業鉅業農業に必要な土地を商租する権利を得たこと、日本は南満州及び東部蒙古における鉄道及びその他の借款に対する優先権並に南満州における顧問の任命に関する優先権を獲得したが、ワシントン會議においてこれらの借款及び顧問に関する権利を放棄した⁽⁹⁾こと、を認めている。

(3) 判決

多数派による判決は檢察側の主張に沿うものであった。判決はまずリットン報告に「全然同意する」として、同報告を引用する。即ち「『此等の諸条約及其他の諸協定は、満州に於ける重要にして且特殊なる地位を日本に与へたり。即ち日本は租借地を事実上完全なる主権を以て統治し、南満州鉄道株式会社を通じて鉄道付屬地の施政に当れるが、右鉄道付屬地は数個の都市並に奉天及長春の如き人口大なる都会の広大なる部分を含み、此等の地域に於ては日本は警察、徴税、教育及公共事業を管理したり。又日本は満州の多数地方に武装隊を存置したり。即ち租借地に於ける関東軍、鉄道付屬地に於ける鉄道守備隊及各地方に亘る領事館警察之なり。満州に於て日本の有する多数の権利の上記概説に依り、満州に於て同国及中国間に作られたる政治的、経済的及法律的关系の特殊性は明瞭にして、恐らく世界の何処にも右事態の正確なる類例なかるべく、隣邦の領土内に斯の如き広汎なる経済的及行政的特権を有する国は他に其の例を見ざるべし』。そして続けて引用する。

「『若し此の種の事態にして双方に依り自由に希望せられたるものなりとせば、又経済的及政治的範圍に於ける緊密なる協力に関する熟考せられたる政策の表現及具体化なりとせば、不断の紛糾及論争を醸すことなく之を持続し得べきも、此等の条件を欠くに於ては右は軋轢及衝突を惹起するのみなり。』」

判決は同報告に「全然同意する」と言いながら、前段には重点を置かず、後段のみをその根拠とした。この報告を承けて、判決は「この事態は、『双方より自由に希望され、かつ受諾』されたものではなかったので、必然的に摩擦を生じた」ものであるとした。そして「武力を使用して、あるいは武力を使用するという威嚇によって、日本は、中国の国力が弱かった時代に、中国から種々の利権を獲得した」と述べて、この権益に対する日本の正当性を否定した。さらに「腐敗した清帝国が避けることのできなかったこれらの喪失は、再び盛り上ってきた中国の民族主義にとって、忿懣の的となった」として中国のこれらに対する挑戦を正当化したのである。⁽¹⁰⁾

多数派のこのような認定と対蹠的に、パル判事は次のようにまったく反対の見解を示した。

検察側は、日本が満州及び中国においてもっていたあらゆる権益は、往時の侵略によって獲得したものと性格づけることを選び、その後の日本の行為をそれと常に関連づけて列挙して、それによって日本が中国並びに他の諸国に対して負っている義務を示している。かような性格

を付すことをわれわれに容認させるような証拠は全く提出されていない⁽¹¹⁾。

以上見たように、弁護側は、日本の在満諸権益を当然のものとし、これの擁護のために様々な事件が起こったとしている。これに反し、検察側はそれらは侵略により入手されたものであるとし、その不当なものをさらに拡張しようとして事件を作り出したと主張した。多数派判決は、検察・弁護両側がともにリットン報告に立証を委ねていることを利用して、具体的な検証なしに弁護側の主張を退けた。一方パル判決は、検察側の主張は証拠に裏付けられていないとして検察側の主張を排した。これらの見解はまったく相反するのもで妥協の余地がない。

三 アメリカのフィリピン併合

ではいずれの見方がより合理的であろうか。これを検証するに際しては次の点を考慮することが欠かせない。

まず時代的環境である。日本が問題の諸権益を得た二十世紀初頭、もしくはその前後の時期に、そのような方法で権益を得ることが不当なことでとされていたのか、もしくは日本のみの特殊な行為であったのか、ということである。

そして第二に、もしそのような行為がその後の種々の国際的合意で不当とされたとして、それによつてそれまでの利得が無効とされ、日本以外の諸国は既得権利をすべて放棄してきたのか、である。

それらを検証するために、アメリカの例をとつてみたい。アメリカは東京裁判で日本非難を率先した。検事団の首席はアメリカの検事であり、なにより裁判はアメリカ軍の統括の下に行われた。前述のバラントインの証言にもあるように、告発の趣旨の背景をなすものはアメリカの対日観であったからである。

(1) フィリピン領有

アメリカは一八九八年、キューバをめぐるスペインとの戦争の結果、フィリピンを領有した。フィリピンはアメリカがスペインと戦争をするに際して何らの関係がなかった。

開戦に当たつてマッキンレー大統領は、議会に送った教書で干渉の理由を次の通り述べている。

第一に、人道の大義のため、現在そこに存在する野蛮、流血、飢餓、そして戦慄すべき悲劇を終結させるため、そして紛争の両当事者とも終結もしくは緩和が不可能または意図していないため。これらすべてが他国において、他国に属し、それゆえわれわれの仕事ではない、ということは弁解にならない。それはとりわけわれわれの義務である。なぜならそれはわれわれの

戸口の直前で行われているから。

第二に、キューバにいる合衆国市民に、その地のいかなる政府も負担できずまたその意思なきところの生命と財産の保護と保障を与え、かれらから法的保護を奪っている状況に終結をもたらしことを、われわれは負っている。

第三に、干渉の権利は、合衆国市民の通商、貿易、商業への大変に深刻な侵害と、そして財産の無慈悲な破壊及び島の荒廃、によって正当化されるであろう。

第四に、そして最も重要なのは、キューバにおける事件の現状は、合衆国の平和に対する恒常的な脅威であり、この政府に莫大な支出を要求する⁽¹²⁾。

ここにはアメリカがフィリピンを領有すべき必然性は何ら述べられていない。フィリピンは対スペイン戦において戦術的重要性は持っていたても、戦略的重要性はなかったのである。ましてアメリカがこれを領有すべき政略上の理由もなかった。キューバと異なつて、フィリピンはアメリカの存立にとって致命的な重要性はまったくなかった。戦闘の成り行きで占領されそして領有されたのである。

しかし戦争の勝利は、アメリカ国民に新たな展望を与えた。アメリカがフィリピンを領有すべき理由は、当時の上院議員のベバリッジによれば次のようなものである。

その一は、フィリピンはアジア参入の基地であることである。かれは言う。「フィリピンは永久にわれわれのものであり、合衆国に所属する領土である。そしてフィリピンの向こう側には中国の無限の市場がある。」「われわれは東洋での機会を放棄しない。」「今後のわれわれの最大の貿易はアジアとであるのに間違いない。太平洋はわれわれの海である。」「中国はわれわれの天賦の顧客である。中国は現在と将来の商業大国であるイギリスやドイツやロシアよりもわれわれに近くにある。これらの国々は中国の国境に恒久的基地を確保することによって中国に近づいている。フィリピンはわれわれに東洋すべてへの参入の基地を与えてくれる。」「太平洋は未来の通商の海である。将来の戦争の殆どは通商のための争いである。それ故に、太平洋を支配する大国が世界を支配する大国である。そしてフィリピンがあることによつて、その大国はアメリカ共和国であり、また永久にそうであろう。」

第二は、フィリピンの広大さと肥沃さである。ベバリッジは、ルソン島の肥沃さはアメリカのどの土地にも勝り、米、コーヒー、砂糖、ココナッツ、麻、煙草その他の産物が列島のさまざまな地域で産出し、ネグロス、ミンダナオ、ミンドラ、パルアン、そしてルソン島の一部の森林は無尽蔵であり手が付けられていない、という。そしてセブ島の山脈の四十マイルは石炭の山であり、日本の石炭より燃料として良質と言われていることを紹介する。また金の大量の埋蔵にも言及する。

「この海洋帝国の鉱物の豊富さはいつの日か世界を驚かすであろう。」「木材や麻やコプラなどのフィリピンの産物はわれわれが必要とするものであるが、われわれ自身では生産できないものである。」「ルソン島はニューヨークやペンシルバニア、イリノイやオハイオよりも広くて富んでいる。ミンダナオ島はメイン州を除くニューイングランドよりも広くて富んでいる。立ち寄りや交易のための港としてのマニラはわれわれの目の黒いうちにリバプールを凌ぐであろう。フィリピンの所有する無尽の市場を保持せよ。それはオセアニアと東洋の間に半ダースの州が置かれるようなものであり、そしてそれらの州自体未開発であってその素朴な富や資源は荒廃されていない。」

「そこで」、ベバレッジはいう、「上院議員諸君、これが解決策である。二年前われわれが何らかの目的のために占拠できる土地は世界のどこにもなかった。われわれの通商は日々東洋に向いてきており地理上の貿易上の発展は太平洋での通商帝国をわれわれに必要とさせた。そしてこの大洋においてわれわれは通商や海軍や陸軍のための基地を持っていなかった。今日われわれはインドとは指呼の間に、中国とは肩を接して、地上のすべての同等の土地より富み、そしてその文明が改善されることを求めている人々が住んでいるところの、東洋の海で最も支配力のある通商、海軍、陸軍の拠点を占めている、世界で三つの重要な海洋領地のひとつを持っている。われわれはそれを放棄すべきか」⁽¹³⁾

このようなアメリカ国民の情熱を受けて、マッキンレー大統領は眠れぬ夜を過ごした後について決断した。

(1) われわれはフィリピンをスペインに戻すことはできない。それは臆病であり、不名誉である。

(2) われわれはそれを東洋でのわれわれの通商上のライバルのフランスやドイツに渡せない。それは損であり、信用失墜であろう。

(3) われわれはフィリピン人の手に任せることはできない。かれらは自治にそぐわない。かれらはすぐにスペイン以上に無秩序と誤った支配を行うであろう。

(4) われわれには、フィリピンすべてをとり、フィリピン人を教育し向上させ文明化させキリスト教化させ、そして神の恵みによってキリストがそのために死んだわれわれの同胞の如くにかれらにわれわれの最善を尽くす、以外に残されていない⁽¹⁴⁾。

このようにしてフィリピンはアメリカの領有となった。この行為は今日「侵略」の名で呼ばれるにふさわしいと考えられている。しかし当時はそのような呼び方はしなかった。ノースウエスタン大学の歴史学教授リチャード・リーアポールドはその著『アメリカ政策の交流の歴史』において、米西戦争後のアメリカのフィリピン併合を論じて次の様に弁護している。

植民地に関する決定や議論がなされたとき、大衆が帝国の地位獲得に、一部は熱心に、多くはしぶしぶながらも、好意を持っていたと結論することには一理あるように思える。伝統のこの中断の理由は、帝国主義の戦略的・経済的・宗教的・情緒的根源を育んだ一八九〇年代の種々の事件の中や、対スペイン戦争の勃興生起の中に見出される。後者は、他の世界大国が歩んだ道を辿りたいという誘惑やそして機会を与えた。勝利の瞬間において、自制の徳を示すことや禁欲政策を採用することは困難であった。⁽¹⁵⁾

日本が満州に種々の権利を得たのはまさにこの時期であった。そしてアメリカのフィリピン併合と日本の満州での諸権利獲得には共通する要素がある。

その第一は、その対象になる地域自らが争いに参加したのではなく、他国同士の争いによってその帰趨が定まったことである。米西戦争の原因にはフィリピンは根本的に何ら関与していなかった。フィリピンの地位はたまたまスペインの植民地であったことである。満州については、戦争の当事者は満州、または清国ではなかった。大国同士の争いがその地位を決定した。

第二には、これらが行われた時期が、帝国主義時代の絶頂期であったことである。この時期には大国が他の大国を対象として、世界の再分割を行っていた。ゆえにこのような行為が国際社会の通例となっており、特異な行動ではなかったのである。新たな市場を求め新たな海洋を支配せよ

とのベバリッジの弁は、決して誇大妄想でもなければ、狂気でもない。当時の一般通念を述べたに過ぎない。当時の何れの大国も機会と能力さえ伴えば間違いなく同様の行為を行ったであろうし、また実際行つた。また可能であつてしかも行わないことは自国の衰退すらを意味したのである。

(2) 既得権益の放棄

第二に、もしそのような行為がその後の種々の国際的合意で不当とされたとして、それによつてそれまでの利得が無効とされ、すべてが放棄されてきたのか、との問題がある。日本の在満諸権益に関しては、それらを制限しようとの種々の試みが主としてアメリカの主導のもとに行われてきた。殊にワシントン會議において九か国条約として結実し、また一九二三年の石井・ランシング協定の廃棄となつた。しかしこれらは在満諸権益のすべてを消滅させるものではなかつた。この會議において、例えば、中国代表は一九一五年の日華諸条約および交換公文のすべてに関する廃棄通告を行つた。廃棄の理由は、(1)利益の交換無し、(2)支那国と他国との間に締結せる条約を侵犯す、(3)該条約及交換文書は華盛頓會議に於て通過せる各原則と抵触す、(4)該条約及交換文書は已に屡日支間の誤解を発生したり、⁽¹⁶⁾というものであつた。これに対し日本は、「大正四年の日支条約及交換公文は夫々正当に全権を委任せられたる両国代表者に依り正式に調印せられたるものにして殊に条約は貴我兩國元首の批准を経たるものに有之」⁽¹⁷⁾として廃棄を拒否した。したがつて従來の在満諸権益は基本的

には何ら無効とされていなかったのである。

アメリカのフィリピンにおける権利もその後何の変化も受けなかった。一九一六年、アメリカ議会はジョーンズ法を決議して、フィリピンの将来の独立を約束した。しかしこの法律はフィリピンにおけるアメリカの権限を何ら損傷しなかった。アメリカが実際にフィリピンに独立を与えたのは、日本によってアメリカの勢力が一掃され、日本によって独立が与えられるという経験を経てからである。

これらから言えることは、第二次世界大戦に至るまでの期間に、帝国主義時代に大国が得た権益が、その後の国際社会における考え方の変化に従って自ずから無効になったと断定し得ないことである。この間の変化は、新たな植民地の獲得に対しては国際社会の抵抗が強硬になったことのみである。

五 結 論

ウィリアム・ウィリアムズは著書『アメリカ外交の悲劇』で、アメリカの対スペイン戦争開始の理由を次のように述べている。

それはアメリカの指導者が、アメリカの国内の福祉のための機会と責任を国外に求めるといふ包括的見地の一環として、またその帰結として、スペインと開戦したということである。すなわち、アメリカの開戦は、広い意味ではラテンアメリカとアジアへの精力的な経済的海外膨張と関連しており、特殊な意味では、スペインが合衆国の満足する手段で（しかも期限内に）キューバを鎮定できなかったことと関連しており、またそれとは別個であるにもかかわらず関係があるが、アメリカの利害が中国から排除されるのを防ぐために、アジアで行動する必要と関連していた⁽¹⁸⁾。

ウィリアムズのこの分析は帝国主義的膨張の描写に外ならない。アメリカのフィリピン領有は、今日どのような歴史家も帝国主義的侵略という言葉の使用を避けて説明することはできないであろう。

日本^の在満権益とアメリカの在フィリピンのそれとを比較すれば、アメリカは問題の地域を自国領土としていたが、一方の日本はそうではなかったことが、際立って特徴的である。日本は領有という究極的解決策の実現が遅れ、明らさな帝国主義的膨張が否定されるようになった時期にそれを行った。アメリカの領有は、それがまだ否定されていなかった時期に行われた。問題はそれの行われた時の差であって、帝国主義的膨張という性質自体に差異はない。

アメリカは植民地支配を通じて在フィリピン権益の保護にあたった。それを脅かすものは弱小な土着フィリピン勢力のみであった。かれらにはアメリカに対抗するための政府も軍備もなかった。また外国勢力の支援もなかった。翻って満州において日本に抵抗したものは、外国勢力に支援された一国の政府であった。日本が満州で遭遇した抵抗が大きかったから、その権益は「侵略」の結果であり、アメリカの権益に対抗する勢力が弱小であったからそれは「侵略」の結果ではない、との断定は誤りである。国境外における自国権益の保護に際して、それを脅かす勢力が大きい小さいかで、権益の性質が定まるものではない。日本の在満権益が「侵略」の結果であるなら、アメリカの在フィリピン権益は、より以上の侵略の結果である。さらに米西戦争と日清・日露戦争の開戦の理由の検討の結果は、日米何れが開戦理由において侵略的であったか自ずから明白である。

東京裁判における検察側の日本の在満権益に対する見解は、その出发点から不合理である。そしてそれに則った多数派判決は、同じくまったくの誤りであることが明らかである。

(1) 『極東国際軍事裁判判決・インド代表判事個別意見』、九五五頁

(2) Lippmann, Walter, 'The Mystery of Our China Policy' reprinted from *U. S. War Aims in Goldwin*, Robert A., ed., *Readings in American Foreign Policy*, New York: Oxford University Press, 1959, pp. 257-258

- (3) 『極東国際軍事裁判速記録第九号付録』八頁
- (4) 『検察側最終論告』「B 共同謀議 2. アジア及び太平洋地域の制覇を獲得せむとする共同謀議、D—八」
- (5) 同書、「D—九」
- (6) 『極東国際軍事裁判速記録 第一一二号』一一頁
- (7) 前掲書、第一六六号、一一頁
- (8) 前掲書、第一八二号、一二頁
- (9) 『リットン報告書』六三—六四頁
- (10) 『極東国際軍事裁判所判決』B 部、第五章「日本の中国に対する侵略 第一節及び第二節」二—三頁
- (11) 『極東国際軍事裁判判決・インド代表判事個別意見』三九六頁
- (12) 'William McKinley's War Message, 1898' in Paterson, Thomas G., ed., *Major Problems in American Foreign Policy, Documents and Essays, Vol. 1 : To 1914* Lexington, Mass., Toronto, : D. C. Heath and Company, 1978, pp. 263-264.
- (13) Beveridge, Albert J., 'Policy Regarding The Philippines' in Goldwin, Robert A. et. al, ed., *Readings in American Foreign Policy* New York, : Oxford University press, 1959, pp. 75-80
- (14) 'President McKinley's Decision' in Golwin, Robert A., et. al, ed., *Readings in American Foreign Policy* New York, : Oxford University Press, 1959, pp. 75-80.
- (15) Leopold, Richard W., *The Growth of American Policy : A History*, New York : Alfred Knopf, 1962, p. 195.
- (16) 外務省編、『日本外交年表並主要文書 一八四〇—一九四五』下巻、昭和59年第四刷、原書房、三五頁
- (17) 前掲書、三五頁
- (18) ウィリアム・A・ウィリアムズ著、高橋章他訳、『アメリカ外交の悲劇』御茶の水書房、一九九一年、六五頁